



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック
コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 豊田 正雄

TEL 0480-85-5211
配当支払開始予定日 平成26年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	172,456	19.7	6,725	50.1	7,077	54.7	3,319	—
25年3月期	144,089	10.3	4,479	△4.9	4,574	5.3	△3,131	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,934百万円 (242.3%) 25年3月期 2,610百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	257.86	—	16.2	7.0	3.9
25年3月期	△253.45	—	△20.5	5.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 436百万円 25年3月期 321百万円

(注) 1. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。
2. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	111,062	39,842	23.3	1,684.87
25年3月期	91,200	27,016	16.5	1,221.42

(参考) 自己資本 26年3月期 25,874百万円 25年3月期 15,093百万円

(注) 1. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。
2. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,301	△13,108	5,681	7,823
25年3月期	6,450	△9,848	2,976	5,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	123	—	0.4
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	277	7.8	0.7
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	△2.4	2,000	△37.6	1,900	△41.6	500	△67.4	32.56
通期	167,000	△3.2	6,100	△9.3	5,850	△17.3	2,550	△23.2	166.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,390,000 株	25年3月期	12,390,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,847 株	25年3月期	32,778 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,873,605 株	25年3月期	12,357,222 株

- (注) 1. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。
 2. 平成26年2月 5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,768	△3.2	768	—	1,713	377.1	1,202	—
25年3月期	39,031	△15.9	△1,085	—	359	△67.3	△4,374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	93.22	—
25年3月期	△353.20	—

- (注) 1. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。
 2. 平成26年2月 5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	43,973	28.5	12,521	19.2	—	—	813.84	
25年3月期	37,547	—	7,190	—	—	—	580.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,521百万円 25年3月期 7,190百万円

- (注) 1. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。
 2. 平成26年2月 5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
(3) 親会社等に関する事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジア、中国等新興国経済では、先行き不透明感があつたものの、米国では個人消費の回復等により、堅調に推移しました。日本では、政府、日銀による経済対策、金融政策により円高是正や株価上昇が進み、企業収益の改善と共に、設備投資や個人消費の持ち直し傾向が見られ緩やかな景気回復となりました。

自動車業界については、アジア新興国に減速感が見られたものの、北米や中国では緩やかな拡大傾向となり、日本では、新型車効果や消費税増税前の駆け込み需要により、総じて販売台数は年間で前年を上回りました。

このような状況において、当社グループは、低迷する国内市場に合わせ事業規模を適正化すると同時に、継続的な拡大が見込まれる主要得意先の海外生産に対応するため、北米、中国、アジアの各地域で販売活動及び高効率生産を自律完結できる体制を構築する事業構造改革を実施しました。

研究開発面では、平成25年11月に、芳賀テクニカルセンター管理棟を新設し、開発活動と営業活動の連携密度を飛躍的に向上させ、顧客ニーズの先取り反映とスピード開発体制を構築しました。更に、北米仕様アコードに採用されたアルミニウム合金と鉄という異種金属を連続接合する摩擦攪拌接合（FSW）を適用したハイブリッドサブフレーム開発技術で、「第60回大河内記念技術賞」を平成26年3月に株式会社本田技術研究所を含む3社で共同受賞しました。また、顧客ニーズに対応するべくミシガン州トロイ市に開発事務所を開設し、取引先と共同開発できる体制を構築しました。

生産面では、主要得意先の需要に対応するべくメキシコ及びインドネシアで生産工場を立ち上げ、拡大する市場に対し生産能力を拡充しました。また、中国拠点に、当社の軽量コア技術をさらに進化させ、高生産効率と高品質を満足できるハイドロフォーム加工機を導入し、販売拡大が見込まれる中国市場に対応した生産体制を確立しました。日本では、事業構造改革施策を進め、生産効率と物流効率を飛躍的に向上させるため、プレス加工を国内2拠点から亀山事業所へ集約しました。

環境面では、平成25年10月に国内自動車部品メーカーとして最初にISO50001の認証登録を得ており、よりレベルの高いエネルギー管理を進めてまいります。

財務面では、平成26年1月に新株式発行を決議し、公募増資を行うことにより財務体質の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、事業構造改革への取組、北米自動車販売の堅調、為替の円高是正等の影響により売上高172,456百万円（前期比19.7%増）、営業利益6,725百万円（前期比50.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先における国内生産車種構成が変化したことに加え、海外子会社での現地生産化の影響等により、売上高は30,170百万円（前期比8.3%減）と減少したものの、事業構造改革推進による固定費削減、海外子会社からの開発業務受託収入等により、営業利益は1,331百万円（前期は営業損失942百万円）となりました。

(北米)

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高是正影響等により、売上高は102,209百万円（前期比24.2%増）と増加したものの、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は3,940百万円（前期比10.6%減）となりました。

(アジア)

中国市場の日本車販売低迷やタイ洪水による減産からの回復、為替の円高是正影響等により、売上高は40,077百万円（前期比38.6%増）と増加し、インドネシア生産工場立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担を吸収し、営業利益は1,157百万円（前期比16.5%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の業績見通しにつきましては、日本では、消費税増税に伴う需要の落ち込み、軽自動車、小型車へのシフトが進み、厳しい状況が続くことを想定しております。海外では、北米は、引き続き堅調に推移する見込みであります。タイの政情不安による一時的な生産減、メキシコ及びインドネシアにおける生産工場の立ち上げ費用等を見込んでおります。

現時点における平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の連結業績見通しは、売上高167,000百万円（前期比3.2%減）、営業利益6,100百万円（前期比9.3%減）、経常利益5,850百万円（前期比17.3%減）、当期純利益2,550百万円（前期比23.2%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル95円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、19,862百万円増加し111,062百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金等が減少する一方、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7,036百万円増加し、71,220百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により12,825百万円増加し39,842百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,823百万円（前期比47.5%増）となり、前連結会計年度末と比べ2,518百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,301百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,995百万円、減価償却費7,508百万円、売上債権の増加5,110百万円、仕入債務の増加1,386百万円、法人税等の支払額1,441百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、6,450百万円の収入から9,301百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,108百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,966百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,848百万円の支出から13,108百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,681百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入18,953百万円、長期借入金の返済による支出12,687百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,976百万円の収入から5,681百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成23年3月期	第57期 平成24年3月期	第58期 平成25年3月期	第59期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	18.2	16.5	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	25.2	19.8	17.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2	4.7	6.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	11.6	10.9	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益配分は、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、事業構造改革途中であることから内部留保に重点を置かせていただき、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、拡大が見込めない国内市場と、中長期的に自動車需要の拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含めた激しい競争が予測されます。今後は、各拠点ごとの受注からグローバル受注を目指し、各地域機能組織の適正化、自立化及びスピード化を図り、営業、開発、技術の各機能本部の連携を強化することにより、部品競争力の向上に取り組みます。

さらに、当社の主要生産部品を単体機能から複合機能でとらえ、システム開発で圧倒的な競争力を発揮し、全世界でのグローバルな拡販活動を推し進めます。

このような背景から、当社グループは、平成26年4月より開始した12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを方針として掲げ、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を積極的に進めます。

(日本)

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要顧客からの受注を中心とし拡販活動を進めて参ります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する部品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

(北米)

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが想定されますが、主要顧客以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、更なる利益体質を強化することに積極的に取り組みます。

(アジア)

中国では、地域情勢の変化によるリスクは考えられますが、主要顧客からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要顧客及びそれ以外の販売拡大を進め、情勢変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、政情不安から大幅な販売減少が予想されますが販売量に適切に原価低減に取り組みます。また、東南アジア地域での各主要顧客から、各地域の現地生産化が強力に要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アロケーションで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる商品づくりを展開します。

(3) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成26年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他の関係会社	16.6	東京証券取引所 ニューヨーク証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の16.6%を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社及び同社関係会社（以下「ホンダグループ」という。）は、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高172,456百万円のうちホンダグループに対する売上高は137,708百万円（79.9%）を占めております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	7,823
受取手形及び売掛金	17,151	24,016
商品及び製品	3,874	3,581
仕掛品	2,905	3,485
原材料及び貯蔵品	6,371	6,809
繰延税金資産	263	357
その他	3,356	3,331
流動資産合計	39,227	49,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 14,998	※1,※2 17,951
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 18,138	※2 21,552
金型治工具（純額）	※2 941	※2 1,514
土地	※1 5,878	※1 6,093
リース資産（純額）	※2 393	※2 415
建設仮勘定	5,410	6,521
その他（純額）	※2 683	※2 1,095
有形固定資産合計	46,444	55,144
無形固定資産		
ソフトウェア	878	781
施設利用権	47	66
その他	35	10
無形固定資産合計	961	858
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,527	※3 4,204
長期貸付金	305	305
退職給付に係る資産	-	194
繰延税金資産	175	280
その他	618	730
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	4,566	5,654
固定資産合計	51,972	61,657
資産合計	91,200	111,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	16,170
短期借入金	※1 15,004	※1 12,778
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,429	※1 10,146
リース債務	236	366
未払法人税等	141	433
未払金	4,681	3,345
設備関係支払手形	170	138
役員賞与引当金	4	89
その他	2,897	3,365
流動負債合計	46,106	46,833
固定負債		
長期借入金	※1 14,941	※1 21,212
リース債務	173	176
繰延税金負債	2,019	2,447
退職給付引当金	581	-
役員退職慰労引当金	229	204
退職給付に係る負債	-	249
長期末払金	8	9
負ののれん	89	83
その他	34	5
固定負債合計	18,077	24,387
負債合計	64,183	71,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	4,790
資本剰余金	3,115	5,228
利益剰余金	10,762	13,958
自己株式	△18	△18
株主資本合計	16,536	23,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	619
為替換算調整勘定	△1,946	1,012
退職給付に係る調整累計額	-	284
その他の包括利益累計額合計	△1,443	1,916
少数株主持分	11,922	13,967
純資産合計	27,016	39,842
負債純資産合計	91,200	111,062

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	144,089	172,456
売上原価	127,659	152,180
売上総利益	16,429	20,275
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,949	※1,※2 13,550
営業利益	4,479	6,725
営業外収益		
受取利息	73	41
受取配当金	33	35
持分法による投資利益	321	436
為替差益	47	377
還付加算金	67	-
その他	110	199
営業外収益合計	654	1,090
営業外費用		
支払利息	538	680
その他	21	57
営業外費用合計	560	738
経常利益	4,574	7,077
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 48
受取保険金	433	-
持分変動利益	1	-
特別利益合計	462	48
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 18
固定資産除却損	※5 118	※5 98
事業構造改善費用	4,919	-
減損損失	※6 12	※6 13
災害による損失	237	-
その他	1	0
特別損失合計	5,291	130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253	6,995
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,093
法人税等還付税額	△509	-
法人税等調整額	288	78
法人税等合計	1,414	2,171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,668	4,824
少数株主利益	1,463	1,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,131	3,319
少数株主利益	1,463	1,504
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,668	4,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	28
為替換算調整勘定	3,955	3,891
持分法適用会社に対する持分相当額	210	190
その他の包括利益合計	※7 4,278	※7 4,110
包括利益	2,610	8,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△154	6,394
少数株主に係る包括利益	2,765	2,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	3,115	14,102	△23	19,871
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△247		△247
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,131		△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減			39		39
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,339	5	△3,334
当期末残高	2,677	3,115	10,762	△18	16,536

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	△4,745	—	△4,420	9,770	25,221
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△247
当期純利益又は当期純損失(△)						△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減						39
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	2,798		2,976	2,152	5,129
当期変動額合計	178	2,798	—	2,976	2,152	1,795
当期末残高	503	△1,946	—	△1,443	11,922	27,016

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	3,115	10,762	△18	16,536
当期変動額					
新株の発行	2,112	2,112			4,225
剰余金の配当			△123		△123
当期純利益又は当期純損失 （△）			3,319		3,319
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,112	2,112	3,195	△0	7,421
当期末残高	4,790	5,228	13,958	△18	23,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	503	△1,946	—	△1,443	11,922	27,016
当期変動額						
新株の発行						4,225
剰余金の配当						△123
当期純利益又は当期純損失 （△）						3,319
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	2,958	284	3,359	2,044	5,404
当期変動額合計	116	2,958	284	3,359	2,044	12,825
当期末残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253	6,995
減価償却費	6,544	7,508
減損損失	12	13
のれん償却額	△5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△212	—
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	—	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△107	△77
受取保険金	△433	—
支払利息	538	680
為替差損益(△は益)	0	△3
持分法による投資損益(△は益)	△321	△436
有形固定資産売却損益(△は益)	△26	△30
有形固定資産除却損	118	98
事業構造改善費用	4,919	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,243	△5,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,693	516
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,957	1,386
その他	△1,616	1,354
小計	7,684	12,760
利息及び配当金の受取額	123	113
利息の支払額	△589	△703
保険金の受取額	1,357	—
特別退職金の支払額	—	△1,426
法人税等の支払額	△2,634	△1,441
法人税等の還付額	509	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,450	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,535	△12,966
有形固定資産の売却による収入	86	84
無形固定資産の取得による支出	△127	△143
投資有価証券の取得による支出	△182	△28
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	△92	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,848	△13,108

